

# 下 関 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業で整備する5処理区と特定環境保全公共下水道事業で整備する2地区に分けて業務が運営されている。令和4年度の業務の概要は次のとおりである。

### (1) 汚水処理業務の状況

当年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。(別表1～2. P78～81を参照)

業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和4年度			令和3年度	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
	計画(予算)	実施量 A	執行率	実施量 B		
行政区域内人口 C	—	249,012 人	—	252,413 人	△ 3,401 人	98.7
処理区域内人口 D	—	198,712 人	—	199,407 人	△ 695 人	99.7
処理区域内戸数	—	92,559 戸	—	92,976 戸	△ 417 戸	99.6
水洗化人口 E	—	192,594 人	—	193,428 人	△ 834 人	99.6
水洗化戸数	90,500 戸	89,412 戸	98.8 %	89,882 戸	△ 470 戸	99.5
総処理水量 F	22,467,000 m <sup>3</sup>	21,951,949 m <sup>3</sup>	97.7 %	22,961,028 m <sup>3</sup>	△ 1,009,079 m <sup>3</sup>	95.6
一日平均 処理水量	61,553 m <sup>3</sup>	60,144 m <sup>3</sup>	97.7 %	62,907 m <sup>3</sup>	△ 2,763 m <sup>3</sup>	95.6
有収水量 G	—	19,933,796 m <sup>3</sup>	—	20,235,941 m <sup>3</sup>	△ 302,145 m <sup>3</sup>	98.5
普及率 (D/C)	—	79.8 %	—	79.0 %	0.8 P	—
水洗化率 (E/D)	—	96.9 %	—	97.0 %	△ 0.1 P	—
有収率 (G/F)	—	90.8 %	—	88.1 %	2.7 P	—

注 行政区域内人口は、住民基本台帳人口である。

下水道の普及状況をみると、処理区域内人口は19万8,712人で、処理区域内戸数は9万2,559戸となっている。前年度と比較し処理区域内人口は695人(△0.3%)、処理区域内戸数は417戸(△0.4%)それぞれ減少している。また、普及率は79.8%で、前年度と比較し0.8ポイント上昇している。

次に、水洗化の状況をみると、水洗化人口は19万2,594人で、水洗化戸数は8万9,412戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は834人(△0.4%)、水洗化戸数は470戸(△0.5%)それぞれ減少している。また、水洗化率は96.9%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。

続いて、汚水処理の状況をみると、総処理水量は2,195万1,949m<sup>3</sup>で、総処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は1,993万3,796m<sup>3</sup>となっている。前年度と比較し総処理水量は100万9,079m<sup>3</sup>(△4.4%)、有収水量は30万2,145m<sup>3</sup>(△1.5%)それぞれ減少してい

る。なお、有収率は 90.8%で、前年度と比較し 2.7 ポイント上昇しているが、これは下関市の年間降水量が前年度に比べて少なく、管渠への浸入水が減少したことにより不明水が減ったことなどによるものである。

水洗化率及び有収率を下水道種別ごとに分析してみると、水洗化率について、前年度と比較し公共下水道は 0.1 ポイント低下し、特定環境保全公共下水道は 0.6 ポイント上昇している。また、有収率について、前年度と比較し公共下水道は 2.7 ポイント、特定環境保全公共下水道は 1.0 ポイント、それぞれ上昇している。

処理区ごとの有収率を分析してみると、市内全体における有収率 90.8%を上回っているのは 3 処理区で、山陽 99.7%、豊田 96.5%、川棚小串 95.9%となっている。また、当該値を下回っているのは 4 処理区で、山陰 89.5%、彦島 87.8%、筋ヶ浜 87.1%、豊北 86.9%となっている。

## (2) 汚水処理施設の稼働状況

当年度の施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表 1～2. P 78～81 を参照)

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1 日最大処理水量 C	70,853 m <sup>3</sup>	98,708 m <sup>3</sup>	△ 27,855 m <sup>3</sup>	71.8
1 日平均処理水量 D	60,144 m <sup>3</sup>	62,907 m <sup>3</sup>	△ 2,763 m <sup>3</sup>	95.6
1 日処理能力 E	135,400 m <sup>3</sup>	135,400 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0
施設利用率 (D/E)	44.4 %	46.5 %	△ 2.1 P	—
負 荷 率 (D/C)	84.9 %	63.7 %	21.2 P	—
最 大 稼 働 率 (C/E)	52.3 %	72.9 %	△ 20.6 P	—

1 日最大処理水量は 7 万 853 m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 2 万 7,855 m<sup>3</sup> (△ 28.2%) 減少しているが、これは令和 3 年度実施した大雨の際に溢水抑制対策として行う処理水量を増加させる運用がなかったことなどによるものである。

1 日処理能力は 13 万 5,400 m<sup>3</sup>で、前年度と同じである。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は 44.4%で、前年度と比較し 2.1 ポイント低下しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 84.9%で、前年度と比較し 21.2 ポイント上昇している。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 52.3%で、前年度と比較し 20.6 ポイント低下している。

(3) 施設整備の状況

当年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。(別表1～2. P78～81を参照)

施設整備状況の年度比較表

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
全 体 計 画 面 積 C	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0
処 理 区 域 面 積 D	4,695.0 ha	4,681.7 ha	13.3 ha	100.3
進 捗 率 (D/C)	72.8 %	72.6 %	0.2 P	—
管 渠 延 長	992,329.88 m	985,888.68 m	6,441.20 m	100.7

当年度の処理区域面積は 4,695.0ha で、進捗率は 72.8%となっている。前年度と比較し処理区域面積は 13.3ha ( 0.3%) 増加し、進捗率は 0.2ポイント上昇している。また、汚水管と雨水管を合計した管渠延長は 99万2,329.88mで、前年度と比較し 6,441.20m ( 0.7%) 増加している。

なお、当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管渠布設事業

山陰処理区、山陽処理区及び川棚小串処理区において約 7kmの管渠布設工事を、筋ヶ浜処理区において改築工事を、事業費 15億4,228万2,365円をもって施工した。

イ 処理場築造事業

山陰終末処理場の沈砂しき処理棟電気設備工事、機械設備工事及び機械濃縮棟電気室建築工事等を、事業費 9億2,817万526円をもって施工した。

ウ ポンプ場築造事業

彦島処理区内中継ポンプ場の電気設備工事等を、事業費 5,395万600円をもって施工した。

エ 雨水渠布設事業

小月、長府、川棚及び小串において雨水渠布設工事を、事業費 1億9,753万4,380円をもって施工した。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P82～83を参照)

#### 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
公共下水道事業収益C	7,762,401,000	7,628,143,898		△ 134,257,102	98.3
営 業 収 益	3,995,509,000	3,910,352,916		△ 85,156,084	97.9
営 業 外 収 益	3,766,871,000	3,717,210,279		△ 49,660,721	98.7
特 別 利 益	21,000	580,703		559,703	2765.3
公共下水道事業費用D	7,245,031,000	6,990,448,529		254,582,471	96.5
営 業 費 用	6,774,286,000	6,588,166,814		186,119,186	97.3
営 業 外 費 用	470,533,000	402,112,900		68,420,100	85.5
特 別 損 失	212,000	168,815		43,185	79.6
収 支 差 引 額(C-D)	517,370,000	637,695,369			

公共下水道事業収益は、予算額 77 億 6,240 万 1,000 円に対し、決算額 76 億 2,814 万 3,898 円で、執行率は 98.3%となり、公共下水道事業費用は、予算額 72 億 4,503 万 1,000 円に対し、決算額 69 億 9,044 万 8,529 円で、執行率は 96.5%となっている。

収支差引額は、予算額では 5 億 1,737 万円の見込みが、決算では 6 億 3,769 万 5,369 円となっている。

公共下水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 1 億 3,425 万 7,102 円少なくなっているが、これは、営業収益において、下水道使用料が見込みを下回ったことや雨水処理に要する維持管理費が見込みを下回ったことによる雨水処理負担金の減少などによるもの及び営業外収益において、長期前受金戻入や雑収益が見込みを下回ったことなどによるものである。また、公共下水道事業費用は、不用額が 2 億 5,458 万 2,471 円生じているが、これは主に、営業費用において、処理場費の委託料の入札執行残等によるものや、営業外費用において、消費税及び地方消費税の執行が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P82～83を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	4,546,542,400	3,070,091,486	1,347,180,457	△ 129,270,457	67.5
企 業 債	2,985,500,000	1,955,800,000	883,000,000	△ 146,700,000	65.5
出 資 金	147,899,000	147,683,768		△ 215,232	99.9
補 助 金	1,363,534,400	930,371,943	464,180,457	31,018,000	68.2
工 事 負 担 金	49,488,000	36,213,775		△ 13,274,225	73.2
貸 付 金 償 還 金	120,000	22,000		△ 98,000	18.3
その他資本的収入	1,000			△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出 D	8,730,924,556	6,582,745,137	1,990,354,644	157,824,775	75.4
建 設 改 良 費	4,878,994,556	2,731,178,533	1,990,354,644	157,461,379	56.0
企 業 債 償 還 金	3,851,820,000	3,851,566,604		253,396	100.0
その他資本的支出	110,000			110,000	0.0
差 引 (C-D)	△ 4,184,382,156	△ 3,512,653,651			

資本的収入は、予算額 45 億 4,654 万 2,400 円に対し、決算額 30 億 7,009 万 1,486 円で、執行率は 67.5%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債及び補助金において 13 億 4,718 万 457 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 87 億 3,092 万 4,556 円に対し、決算額 65 億 8,274 万 5,137 円で、執行率は 75.4%となっている。また、建設改良費のうち、管渠布設費や処理場築造費等において、関係者との調整に不測の日数を要した等の理由により、事業費を翌年度に繰り越しており、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の翌年度繰越額は総額 19 億 9,035 万 4,644 円となっている。

建設改良費において 1 億 5,746 万 1,379 円の不用額が生じているが、これは、主に、施設工事費の入札執行残等によるものである。

資本的収支において、資本的収入額 30 億 7,009 万 1,486 円のうち、翌年度繰越工事資金 5 億 9,855 万 9,100 円を除いた額は 24 億 7,153 万 2,386 円で、この額は資本的支出額 65 億 8,274 万 5,137 円に対して 41 億 1,121 万 2,751 円不足している。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,541 万 5,871 円、前年度繰越工事資金 4 億 2,901 万 1,000 円、当年度分損益勘定留保資金 24 億 6,947 万 7,334 円、減債積立金 6 億 6,995 万 6,976 円、建設改良積立金 886 万 5,958 円及び繰越利益剰余金処分額 3 億 8,848 万 5,612 円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	下 水 道 事 業	2,386,000,000	2,239,300,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	602,500,000	549,611,408
	交 際 費	30,000	
他会計からの補助金	一 般 会 計	1,991,471,000	1,966,066,994
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		12,949,000	11,949,850

注 企業債の下水道事業の執行額については、翌年度繰越額 8億8,300万円が含まれている。

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 19 億円で、当年度は水道事業会計から 7 億円の一時借入を行っている。

## (4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

## 一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
収 益 的 収 入 と な る も の	2,132,979,151	2,161,489,667	△ 28,510,516	98.7
营 業 収 益	166,912,157	157,530,340	9,381,817	106.0
雨水処理 負担金				
① 雨水処理に要する経費	166,912,157	157,530,340	9,381,817	106.0
营 業 外 収 益	1,966,066,994	2,003,959,327	△ 37,892,333	98.1
下水道に排除される下水の規制に ② 関する事務に要する経費	14,594,665	15,353,271	△ 758,606	95.1
水洗便所に係る改造命令等に関する ③ 事務に要する経費	21,101,579	19,721,349	1,380,230	107.0
④ 高度処理に要する経費	36,374,221	33,381,841	2,992,380	109.0
⑤ 高資本費対策に要する経費	10,413,261	7,351,782	3,061,479	141.6
臨時財政特例債等の ⑥ 償還に要する経費	2,658,123	5,362,739	△ 2,704,616	49.6
⑦ 普及特別対策に要する経費	500,907	568,057	△ 67,150	88.2
緊急下水道整備特定事業等に ⑧ 要する経費	7,109,999	8,269,920	△ 1,159,921	86.0
⑨ 分流式下水道等に要する経費	1,191,874,531	1,064,114,253	127,760,278	112.0
下水道事業債(特別措置分)の ⑩ 償還利息に要する経費	193,329	227,684	△ 34,355	84.9
地方公営企業職員に係る ⑪ 児童手当に要する経費	3,358,000	2,780,000	578,000	120.8
⑫ 公衆営業用使用料減額に伴う補助金	16,345,425	15,318,814	1,026,611	106.7
⑬ 汚水処理に係る収支不足に伴う補助	661,542,954	831,509,617	△ 169,966,663	79.6
資 本 的 収 入 と な る も の	147,683,768	172,214,632	△ 24,530,864	85.8
他会計 出資金				
臨時財政特例債等の ⑭ 償還に要する経費	62,419,162	87,344,968	△ 24,925,806	71.5
⑮ 普及特別対策に要する経費	3,508,891	3,441,740	67,151	102.0
緊急下水道整備特定事業等に ⑯ 要する経費	68,403,715	67,335,924	1,067,791	101.6
下水道事業債(特別措置分)の ⑰ 償還元金に要する経費	11,800,000	11,820,000	△ 20,000	99.8
地方公営企業職員に係る ⑱ 児童手当に要する経費	1,552,000	2,272,000	△ 720,000	68.3
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 合 計	2,280,662,919	2,333,704,299	△ 53,041,380	97.7

当年度における一般会計からの補助金等の合計は 22 億 8,066 万 2,919 円で、前年度と比較し 5,304 万 1,380 円 (△ 2.3%) 減少している。

収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの負担金及び補助金の合計額は 21 億 3,297 万 9,151 円となっており、前年度と比較し 2,851 万 516 円 (△ 1.3%) 減少している。これは主に、雨水処理に要する経費等が増加した一方で、汚水処理に係る収支不足に伴う補助が減少したことなどによるものである。

資本的収入として整理された一般会計からの出資金の合計額は 1 億 4,768 万 3,768 円となっており、前年度と比較し 2,453 万 864 円 (△ 14.2%) 減少している。これは主に、臨時財政特例債等の償還に要する経費が減少したことによるものである。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表4. P84～85を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益 A	7,287,712,373	7,374,002,632	△ 86,290,259	98.8
営業収益 B	3,570,194,208	3,609,081,850	△ 38,887,642	98.9
営業外収益 C	3,716,972,882	3,764,569,025	△ 47,596,143	98.7
特別利益 D	545,283	351,757	193,526	155.0
総費用 E	6,796,518,671	6,720,026,455	76,492,216	101.1
営業費用 F	6,412,880,372	6,255,970,297	156,910,075	102.5
営業外費用 G	383,481,221	463,809,085	△ 80,327,864	82.7
特別損失 H	157,078	247,073	△ 89,995	63.6
営業損益 (B - F) I	△ 2,842,686,164	△ 2,646,888,447	△ 195,797,717	107.4
営業外損益 (C - G) J	3,333,491,661	3,300,759,940	32,731,721	101.0
経常損益 (B + C) - (F + G) K	490,805,497	653,871,493	△ 163,065,996	75.1
特別損益 (D - H) L	388,205	104,684	283,521	370.8
当年度純利益 (I + J) M	491,193,702	653,976,177	△ 162,782,475	75.1
前年度繰越利益剰余金〔△欠損金〕 N	1,737,133,110	1,210,253,070	526,880,040	143.5
前年度未処分利益剰余金処分額 O	1,562,987,479	1,036,107,439	526,880,040	150.9
その他未処分利益剰余金変動額 P	678,822,934	909,011,302	△ 230,188,368	74.7
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N) Q	1,344,162,267	1,737,133,110	△ 392,970,843	77.4
収益比率				
総収支比率 (A/E) R	107.2%	109.7%	△ 2.5%	-
営業収支比率 (B/F) S	55.7%	57.7%	△ 2.0%	-
経常収支比率 (B + C) / (F + G) T	107.2%	109.7%	△ 2.5%	-

当年度の総収益は 72 億 8,771 万 2,373 円で、前年度と比較し 8,629 万 259 円 (△ 1.2%) 減少し、総費用は 67 億 9,651 万 8,671 円で、前年度と比較し 7,649 万 2,216 円 (1.1%) 増加している。この結果、当年度純利益は 4 億 9,119 万 3,702 円となり、前年度と比較し 1 億 6,278 万 2,475 円 (△ 24.9%) 減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 107.2%、営業収支比率は 55.7%、経常収支比率は 107.2%となっている。

#### (2) 営業損益

当年度の営業収益は 35 億 7,019 万 4,208 円で、前年度と比較し 3,888 万 7,642 円 (△ 1.1%) 減少している。営業収益の主なものは、下水道使用料 34 億 158 万 7,251 円で、前年度と比較し 4,187 万 9,306 円 (△ 1.2%) 減少している。



一方、営業費用は 64 億 1,288 万 372 円で、前年度と比較し 1 億 5,691 万 75 円（2.5%）増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 41 億 9,310 万 1,279 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 28 億 4,268 万 6,164 円の損失となり、損失は前年度と比較し 1 億 9,579 万 7,717 円（7.4%）増加している。

### (3) 営業外損益

営業外収益は 37 億 1,697 万 2,882 円で、前年度と比較し 4,759 万 6,143 円（△ 1.3%）減少している。営業外収益の主なものは、他会計補助金 19 億 6,606 万 6,994 円、長期前受金戻入 17 億 3,118 万 7,368 円である。

営業外費用は 3 億 8,348 万 1,221 円で、前年度と比較し 8,032 万 7,864 円（△ 17.3%）減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 7,113 万 9,080 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 33 億 3,349 万 1,661 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 3,273 万 1,721 円（1.0%）増加している。

以上のおり、営業損益は損失となっているものの、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 4 億 9,080 万 5,497 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 1 億 6,306 万 5,996 円（△ 24.9%）減少している。

### (4) 特別損益

特別利益は 54 万 5,283 円で、全額が過年度損益修正益である。前年度と比較し 19 万 3,526 円（55.0%）増加しているが、これは主に、前年度より、過年度調定分の下水道使用料の増額更正が多いことによるものである。

一方、特別損失は 15 万 7,078 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 8 万 9,995 円（△ 36.4%）減少しているが、これは主に、前年度より、過年度調定分の下水道使用料の減額更正が少ないことによるものである。

なお、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 38 万 8,205 円の利益となっている。

### (5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金処分量 15 億 6,298 万 7,479 円は、議会の議決を経て、減債積立金に 6 億 5,397 万 6,177 円を積み立て、資本金に 9 億 901 万 1,302 円を組み入れて処分している。このうち、減債積立金は、当年度における企業債償還金の財源として、6 億 6,995 万 6,976 円取り崩したため、当年度末残高は 1 億 5,328 万 364 円となり、建設改良積立金は、当年度における建設改良費の財源として、886 万 5,958 円取り崩したため、当年度末残高は 1 億 2,452 万 7,962 円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金取崩額の未処分利益剰

余金への振替額 6 億 7,882 万 2,934 円に、前年度繰越利益剰余金残 1 億 7,414 万 5,631 円と、当年度純利益 4 億 9,119 万 3,702 円を加えた 13 億 4,416 万 2,267 円となっている。

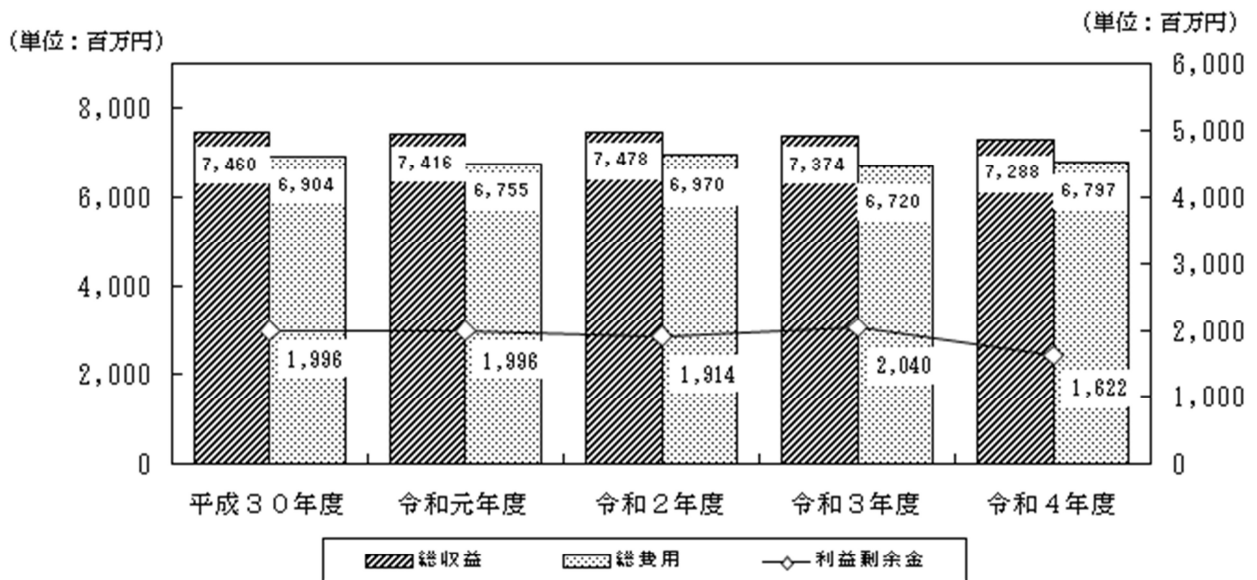
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
減 債 積 立 金	153,280,364	169,261,163	△ 15,980,799	90.6
建 設 改 良 積 立 金	124,527,962	133,393,920	△ 8,865,958	93.4
当年度未処分利益剰余金	1,344,162,267	1,737,133,110	△ 392,970,843	77.4
利 益 剰 余 金 合 計	1,621,970,593	2,039,788,193	△ 417,817,600	79.5

総収益・総費用・利益剰余金の推移



(6) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の状況表

(単位：円)

区 分			令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
使用料単価 A			170.64	—	170.17	—	0.47	100.3
汚水処理原価 B			173.64	100.0	172.17	100.0	1.47	100.9
内	維持 管理 費	職員給与費	19.72	11.4	18.67	10.8	1.05	105.6
		委託料	47.26	27.2	41.99	24.4	5.27	112.6
		動力費	19.08	11.0	13.16	7.6	5.92	145.0
		修繕費	5.73	3.3	6.34	3.7	△ 0.61	90.4
		薬品費	2.76	1.6	2.43	1.4	0.33	113.6
		その他	12.07	7.0	15.51	9.0	△ 3.44	77.8
訳	資本 費	企業債利息等	9.63	5.5	12.86	7.5	△ 3.23	74.9
		減価償却費	57.39	33.1	61.21	35.6	△ 3.82	93.8
差益〔差損〕(A-B)			△ 3.00	—	△ 2.00	—	△ 1.00	150.0
経費回収率(A/B)			98.3	—	98.8	—	△ 0.5	—

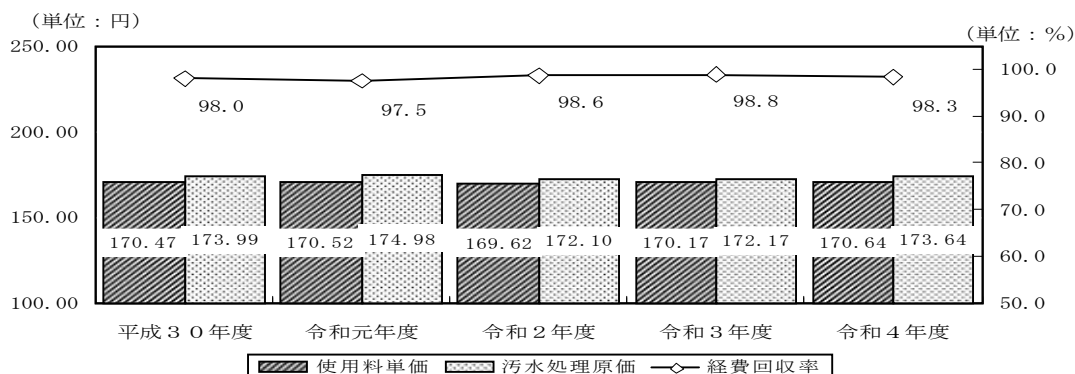
注 ・使用料単価＝下水道使用料／有収水量 ・汚水処理原価＝汚水処理費用／有収水量  
 ・汚水処理費用とは、維持管理費と資本費（企業債等利息と減価償却費）の合計から  
 雨水処理費等の一般会計が負担すべき経費を除いたものである。  
 ・資本費の減価償却費は長期前受金戻入見合い分の減価償却費を控除している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 170.64 円で、汚水処理原価は 173.64 円となっており、  
 使用料単価と汚水処理原価の差で見ると、1 m<sup>3</sup>当たり 3.00 円の差損が生じている。

1 m<sup>3</sup>当たりの差損は、前年度と比較し 1.00 円（50.0%）増加している。これは主に、動  
 力費の増加により汚水処理費用が増加したことに伴う汚水処理原価の上昇によるものであ  
 る。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 98.3%で、前年度と比較し 0.5  
 ポイント低下している。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の  
 推移状況は、次のグラフのとおりである。

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移表



#### 4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表5. P86～87を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	110,123,893,639	111,610,036,924	△ 1,486,143,285	98.7
有 形 固 定 資 産	110,111,401,739	111,597,523,024	△ 1,486,121,285	98.7
土 地	1,683,558,350	1,640,780,230	42,778,120	102.6
建 物	5,752,626,127	5,793,798,111	△ 41,171,984	99.3
構 築 物	90,356,717,705	91,479,423,258	△ 1,122,705,553	98.8
機 械 及 び 装 置	11,738,147,840	12,297,835,559	△ 559,687,719	95.4
車 両 運 搬 具	8,455,296	10,575,296	△ 2,120,000	80.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	15,474,782	18,409,005	△ 2,934,223	84.1
建 設 仮 勘 定	556,421,639	356,701,565	199,720,074	156.0
無 形 固 定 資 産	10,008,000	10,008,000	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,483,900	2,505,900	△ 22,000	99.1
流 動 資 産	2,166,543,238	2,670,138,349	△ 503,595,111	81.1
現 金 及 び 預 金	621,799,307	1,307,071,595	△ 685,272,288	47.6
未 収 金	867,963,031	921,618,499	△ 53,655,468	94.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,768,300	△ 1,875,705	△ 892,595	147.6
貯 蔵 品	7,089,200	8,033,960	△ 944,760	88.2
前 払 金	672,460,000	435,290,000	237,170,000	154.5
資 産 合 計	112,290,436,877	114,280,175,273	△ 1,989,738,396	98.3
固 定 負 債	42,642,496,374	44,313,396,815	△ 1,670,900,441	96.2
企 業 債	42,301,315,201	43,987,194,469	△ 1,685,879,268	96.2
引 当 金	341,181,173	326,202,346	14,978,827	104.6
流 動 負 債	4,313,820,186	4,635,714,716	△ 321,894,530	93.1
企 業 債	3,641,679,268	3,851,566,604	△ 209,887,336	94.6
未 払 金	623,930,876	736,675,972	△ 112,745,096	84.7
預 り 金	4,404,550	2,085,637	2,318,913	211.2
引 当 金	43,805,492	45,386,503	△ 1,581,011	96.5
繰 延 収 益	41,230,299,400	41,885,202,783	△ 654,903,383	98.4
負 債 合 計	88,186,615,960	90,834,314,314	△ 2,647,698,354	97.1
資 本 金	21,185,428,606	20,128,733,536	1,056,695,070	105.2
剰 余 金	2,918,392,311	3,317,127,423	△ 398,735,112	88.0
資 本 剰 余 金	1,296,421,718	1,277,339,230	19,082,488	101.5
利 益 剰 余 金	1,621,970,593	2,039,788,193	△ 417,817,600	79.5
資 本 合 計	24,103,820,917	23,445,860,959	657,959,958	102.8
負 債 ・ 資 本 合 計	112,290,436,877	114,280,175,273	△ 1,989,738,396	98.3

##### (1) 資産

当年度末における資産総額は 1,122 億 9,043 万 6,877 円で、前年度末と比較し 19 億 8,973

万8,396円(△1.7%)減少している。資産の内訳は、固定資産1,101億2,389万3,639円、流動資産21億6,654万3,238円である。

固定資産のうち、有形固定資産は1,101億1,140万1,739円で、主なものは、構築物903億5,671万7,705円である。無形固定資産は1,000万8,000円で、全額が電話加入権である。投資その他の資産は248万3,900円で、全額が水洗便所設備資金貸付金である。なお、前年度末と比較し固定資産は14億8,614万3,285円(△1.3%)減少しているが、これは主に、有形固定資産が14億8,612万1,285円(△1.3%)減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金6億2,179万9,307円、未収金8億6,796万3,031円である。なお、前年度末と比較し流動資産は5億359万5,111円(△18.9%)減少しているが、これは主に現金及び預金が6億8,527万2,288円(△52.4%)、未収金が5,365万5,468円(△5.8%)それぞれ減少したことによるものである。

## (2) 負債

当年度末における負債総額は881億8,661万5,960円で、前年度末と比較し26億4,769万8,354円(△2.9%)減少している。負債の内訳は、固定負債426億4,249万6,374円、流動負債43億1,382万186円、繰延収益412億3,029万9,400円である。

固定負債の内訳は、企業債423億131万5,201円、引当金3億4,118万1,173円である。なお、前年度末と比較し固定負債は16億7,090万441円(△3.8%)減少しているが、これは主に、企業債が16億8,587万9,268円(△3.8%)減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、企業債36億4,167万9,268円、未払金6億2,393万876円である。なお、前年度末と比較し流動負債は3億2,189万4,530円(△6.9%)減少しているが、これは主に、企業債が2億988万7,336円(△5.4%)減少したことによるものである。

## (3) 資本

当年度末における資本総額は241億382万917円で、前年度末と比較し6億5,795万9,958円(2.8%)増加している。資本の内訳は、資本金211億8,542万8,606円、剰余金29億1,839万2,311円である。

資本金は、前年度末と比較し10億5,669万5,070円(5.2%)増加しているが、これは主に、前年度末処分利益剰余金9億901万1,302円を、議会の議決を経て、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金12億9,642万1,718円、利益剰余金16億2,197万593円で、前年度末と比較し、資本剰余金が1,908万2,488円(1.5%)増加し、利益剰余金が4億1,781万7,600円(△20.5%)減少している。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

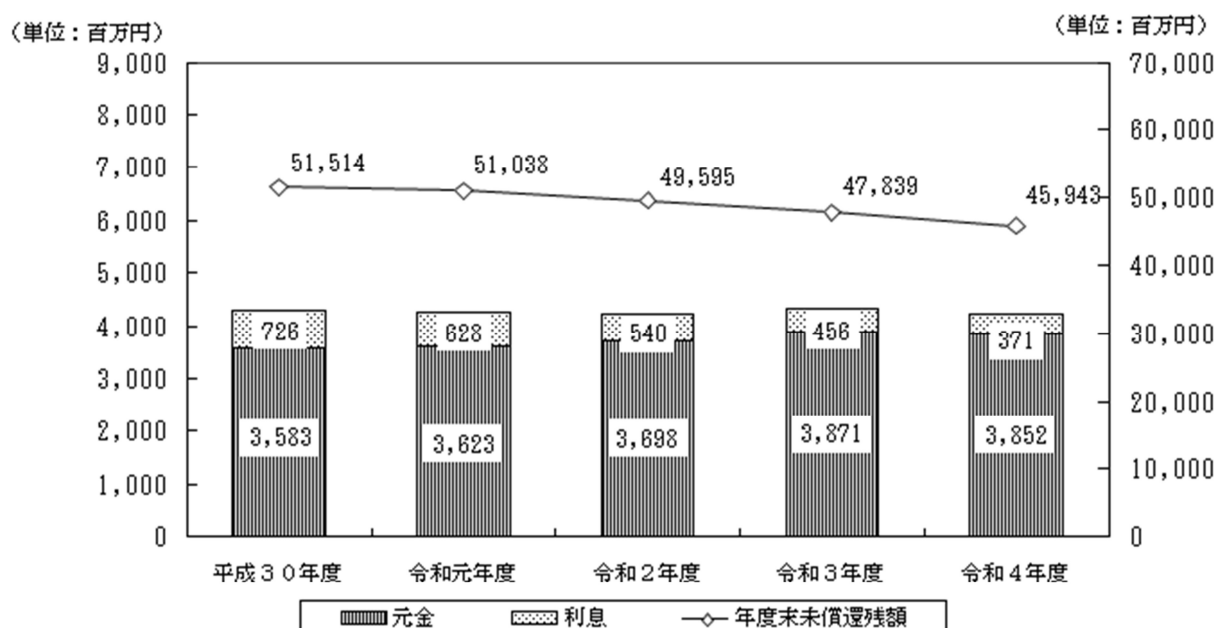
区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
			平成30年度	52,547,177,568	2,549,800,000	
令和元年度	51,513,958,650	3,146,700,000	3,622,759,814	628,082,310	4,250,842,124	51,037,898,836
令和2年度	51,037,898,836	2,254,600,000	3,697,502,254	540,114,579	4,237,616,833	49,594,996,582
令和3年度 E	49,594,996,582	2,114,400,000	3,870,635,509	456,466,467	4,327,101,976	47,838,761,073
令和4年度 F	47,838,761,073	1,955,800,000	3,851,566,604	371,139,080	4,222,705,684	45,942,994,469
対前年度比較増減 (F-E)	△ 1,756,235,509	△ 158,600,000	△ 19,068,905	△ 85,327,387	△ 104,396,292	△ 1,895,766,604
前年度対比 (F/E)	% 96.5	% 92.5	% 99.5	% 81.3	% 97.6	% 96.0

前年度末における企業債未償還残高は 478 億 3,876 万 1,073 円である。当年度の新規借入額は 19 億 5,580 万円で、当年度の元利償還額は 42 億 2,270 万 5,684 円となっている。

当年度末における未償還残高は 459 億 4,299 万 4,469 円となっている。

なお、企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



## 5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表6. P88～89を参照)

### 主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	58.2	57.2	56.2	54.8	54.5
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.0	101.8	101.4	101.0	101.1
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.2	57.6	67.4	80.4	75.3
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	34.5	48.0	51.9	63.0	58.7
経常収支比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.2	109.7	110.4	109.8	108.2
経費回収率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	98.3	98.8	98.6	97.5	98.0
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	36.3	34.3	32.5	30.7	29.2
管渠老朽化率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管渠布設延長}} \times 100$	5.1	3.1	2.5	1.7	0.0

注 算式欄における用語は次のとおりである。

・自己資本=資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 58.2%で、前年度と比較し 1.0 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 102.0%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上昇し、望ましいとされる比率（100%以下）を超えている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 50.2%、当座の支払能力を示す当座比率は 34.5%で、前年度と比較し、それぞれ 7.4 ポイント、13.5 ポイント低下し、いずれも理想とされる比率（流動比率：200%以上、当座比率：100%以上）を下回っている。

経営の健全性を示す経常収支比率は 107.2%で、前年度と比較し 2.5 ポイント低下している。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は 98.3%で、前年度と比較し 0.5 ポイント低下し、100%を下回っている。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は 36.3%、管渠の老朽化度合を示す管渠老朽化率は 5.1%で、前年度と比較し、それぞれ 2.0 ポイント上昇し、いずれも老朽化が進んでいることを示している。

## 6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	491,193,702	653,976,177	△ 162,782,475
減価償却費	4,193,101,279	4,179,843,801	13,257,478
固定資産除却費	5,947,420	9,983,479	△ 4,036,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,723	10,687,181	△ 10,684,458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,978,827	27,120,643	△ 12,141,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	892,595		892,595
長期前受金戻入額	△ 1,731,187,368	△ 1,742,135,001	10,947,633
支払利息	371,139,080	456,466,467	△ 85,327,387
過年度損益修正損	19,173	16,954	2,219
未収金の増減額 (△は増加)	51,164,844	△ 42,783,751	93,948,595
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,685,585	56,038,306	△ 69,723,891
預り金の増減額 (△は減少)	2,318,913	△ 90,758	2,409,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	944,760	2,153,140	△ 1,208,380
小 計	3,386,830,363	3,611,276,638	△ 224,446,275
利息の支払額	△ 371,139,080	△ 456,466,467	85,327,387
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>3,015,691,283</b>	<b>3,154,810,171</b>	<b>△ 139,118,888</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,838,169,659	△ 2,955,027,392	116,857,733
国庫補助金による収入	846,846,164	1,073,919,397	△ 227,073,233
工事負担金による収入	36,056,896		36,056,896
受益者負担金・分担金による収入		49,088,018	△ 49,088,018
水洗便所設備資金貸付金償還による収入	22,000	64,000	△ 42,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 1,955,244,599</b>	<b>△ 1,831,955,977</b>	<b>△ 123,288,622</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	700,000,000	500,000,000	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 700,000,000	△ 500,000,000	△ 200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,955,800,000	2,114,400,000	△ 158,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,851,566,604	△ 3,870,635,509	19,068,905
他会計からの出資による収入	150,047,632	172,146,684	△ 22,099,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 1,745,718,972</b>	<b>△ 1,584,088,825</b>	<b>△ 161,630,147</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 685,272,288</b>	<b>△ 261,234,631</b>	<b>△ 424,037,657</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,307,071,595</b>	<b>1,568,306,226</b>	<b>△ 261,234,631</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>621,799,307</b>	<b>1,307,071,595</b>	<b>△ 685,272,288</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは 30 億 1,569 万 1,283 円、投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 19 億 5,524 万 4,599 円、財務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 17 億 4,571 万 8,972 円となっており、当年度に資金は 6 億 8,527 万 2,288 円減少し、資金期首残高 13 億 707 万 1,595 円に対し、資金期末残高 6 億 2,179 万 9,307 円となっている。



7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	682,164,648	368,744	669,693,436	98.1	1,884,090	10,955,866	657,340,493	668,296,359
下水道使用料	682,164,648	368,744	669,693,436	98.1	1,884,090	10,955,866	657,340,493	668,296,359
営 業 外 収 益	208,792,328		208,792,328	100.0		0	177,798,465	177,798,465
資 本 的 収 入	17,088,132		16,960,622	99.3	103,770	23,740	14,573,768	14,597,508
受益者負担金	150,500		22,990	15.3	103,770	23,740		23,740
出資金	16,937,632		16,937,632	100.0		0	14,573,768	14,573,768
そ の 他 未 収 金	13,573,391		13,573,391	100.0		0	7,270,699	7,270,699
退職手当精算	13,573,391		13,573,391	100.0		0	7,270,699	7,270,699
合 計	921,618,499	368,744	909,019,777	98.6	1,987,860	10,979,606	856,983,425	867,963,031

翌年度繰越未収金は 8 億 6,796 万 3,031 円となっており、その内訳は、営業収益 6 億 6,829 万 6,359 円、営業外収益 1 億 7,779 万 8,465 円、資本的収入 1,459 万 7,508 円、その他未収金 727 万 699 円となっている。なお、前年度末と比較し未収金は 5,365 万 5,468 円 (△ 5.8%) 減少しているが、これは主に、営業外収益が 3,099 万 3,863 円 (△ 14.8%) 減少したことによる。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 1,097 万 9,606 円で、前年度の 1,166 万 145 円と比較し 68 万 539 円 (△ 5.8%) 減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 55 万 3,779 円 (△ 4.8%)、資本的収入の受益者負担金が 12 万 6,760 円 (△ 84.2%) それぞれ減少している。

当年度の不納欠損処分額は 198 万 7,860 円となっており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 188 万 4,090 円、資本的収入の受益者負担金が 10 万 3,770 円となっている。前年度の 423 万 3,901 円と比較し 224 万 6,041 円 (△ 53.0%) 減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 224 万 8,656 円 (△ 54.4%) 減少し、資本的収入の受益者負担金が 2,615 円 (2.6%) 増加している。

受益者間の負担の公平性を確保するためにも、未収下水道使用料及び未収受益者負担金の徴収対策を強化し、更なる収入率の向上に努められたい。

## 8 む す び

以上が、当年度の下関市公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、公共下水道事業計画に基づき、6,441.20mの管渠布設工事等を実施した結果、前年度と比較し処理区域面積は13.3ha増の4,695.0ha、下水道の普及率は0.8ポイント上昇し79.8%となっているものの、水洗化率は0.1ポイント低下し96.9%となっている。年間有収水量は30万2,145 m<sup>3</sup>減の1,993万3,796 m<sup>3</sup>で、有収率は2.7ポイント上昇し、90.8%となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は72億8,771万2,373円、総費用は67億9,651万8,671円で、当年度純利益は4億9,119万3,702円となっている。

しかしながら、汚水処理に係る収支不足補填のための一般会計からの政策的な補助金が、6億6,154万2,954円支出されており、前年度と比較すると1億6,996万6,663円減少しているが、依然として多額となっている。

また、事業運営の基本となる下水道使用料収入により汚水処理費用が賄われているかを示す有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価との関係では、当年度は3.00円の差損で、差損の額は前年度と比較すると1.00円増加しており、引き続き経営に必要な経費を下水道使用料で賄うまでには至っていない。

さらに、事業を開始したときに布設した管渠は法定耐用年数である50年を超過し始めており、市内でも整備が早かった処理区の有収率が市内全体の数値を下回っていることから、管渠の改修や更新など、耐震化を含めた施設の老朽化対策は喫緊の課題である。

そのような中で、令和4年度においては、筋ヶ浜処理区の管渠改築工事が施工されたほか、筋ヶ浜終末処理場との将来的な統合を見据え、山陰終末処理場の施設整備が継続されるとともに、増設された一部施設が稼働し、段階的な機能移行が進められたところである。

地方公営企業会計は受益者負担の原則や独立採算の原則に立脚した会計であるが、本市は人口減少に伴い、下水道使用料の大幅な増加は見込めない中で、前述したような施設の老朽化対策にも取り組んでいかななくてはならない上、近年多発する集中豪雨による内水氾濫に備えるための雨水施設の整備も求められており、経営環境が厳しさを増すことが予想される。今後も安定的に下水道事業を行うためには、より効率的な事業運営に努めるとともに、「下関市下水道事業経営戦略」においても言及された下水道使用料の段階的な見直しについての検討を継続され、経費回収率の向上に向け、当該戦略に基づき、さらなる経営基盤の強化に取り組まれるよう望むものである。

## 資 料

別表 1	令和 4 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 ( 公 共 下 水 道 )	.....	7 8
別表 2	令和 4 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 ( 特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)	.....	8 0
別表 3	令和 4 年度	下関市公共下水道事業会計予算決算対照表	.....	8 2
別表 4	令和 4 年度	下関市公共下水道事業会計比較損益計算書	.....	8 4
別表 5	令和 4 年度	下関市公共下水道事業会計比較貸借対照表	.....	8 6
別表 6	令和 4 年度	下関市公共下水道事業会計経営分析表	.....	8 8

## 別表 1

## 令和4年度 下関市公共下水道事業会計

区 分	公 共			
	令和4年度			
	筋ヶ浜処理区	彦島処理区	山陰処理区	山陽処理区
行政区域内人口	229,520 人			
処理区域内人口	28,101 人	23,081 人	95,461 人	43,175 人
処理区域内戸数	15,101 戸	11,476 戸	43,391 戸	17,986 戸
水洗化人口	27,820 人	22,804 人	94,029 人	40,949 人
水洗化戸数	14,953 戸	11,337 戸	42,779 戸	16,555 戸
普及率	85.3 %			
水洗化率	99.0 %	98.8 %	98.5 %	94.8 %
総処理水量	4,238,205 m <sup>3</sup>	3,569,254 m <sup>3</sup>	9,358,431 m <sup>3</sup>	3,855,754 m <sup>3</sup>
有収水量	3,693,537 m <sup>3</sup>	3,134,873 m <sup>3</sup>	8,379,435 m <sup>3</sup>	3,845,171 m <sup>3</sup>
有収率	87.1 %	87.8 %	89.5 %	99.7 %
1日最大処理水量	13,987 m <sup>3</sup>	13,137 m <sup>3</sup>	27,426 m <sup>3</sup>	13,419 m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	11,612 m <sup>3</sup>	9,779 m <sup>3</sup>	25,640 m <sup>3</sup>	10,564 m <sup>3</sup>
1日処理能力	39,000 m <sup>3</sup>	24,000 m <sup>3</sup>	52,175 m <sup>3</sup>	14,725 m <sup>3</sup>
施設利用率	29.8 %	40.7 %	49.1 %	71.7 %
負 荷 率	83.0 %	74.4 %	93.5 %	78.7 %
最大稼働率	35.9 %	54.7 %	52.6 %	91.1 %
全体計画面積	723.0 ha	793.0 ha	2,760.0 ha	1,582.0 ha
処理区域面積	715.7 ha	790.3 ha	1,826.8 ha	965.5 ha
進 捗 率	99.0 %	99.7 %	66.2 %	61.0 %
管 渠 延 長	129,506.67 m	119,707.90 m	414,779.02 m	221,319.91 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。

注2 ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100  
 ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100  
 ・有収率＝有収水量／総処理水量×100  
 ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100  
 ・負 荷 率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100  
 ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100  
 ・進 捗 率＝処理区域面積／全体計画面積×100  
 ・管 渠 延 長＝污水管＋雨水管

注3 筋ヶ浜処理区の有収水量には、筋ヶ浜処理区の汚水のうちネットワーク管により山陰  
 なお、筋ヶ浜処理区と山陰処理区を合わせた有収率は 88.8%である。

下水道種別業務実績表（公共下水道）

下 水 道				
川棚小串処理区	計 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B
	229,520 人	232,421 人	△ 2,901 人	98.8 %
6,039 人	195,857 人	196,487 人	△ 630 人	99.7 %
2,917 戸	90,871 戸	91,249 戸	△ 378 戸	99.6 %
4,251 人	189,853 人	190,642 人	△ 789 人	99.6 %
2,280 戸	87,904 戸	88,347 戸	△ 443 戸	99.5 %
	85.3 %	84.5 %	0.8 P	—
70.4 %	96.9 %	97.0 %	△ 0.1 P	—
560,910 m <sup>3</sup>	21,582,554 m <sup>3</sup>	22,577,427 m <sup>3</sup>	△ 994,873 m <sup>3</sup>	95.6 %
537,935 m <sup>3</sup>	19,590,951 m <sup>3</sup>	19,883,909 m <sup>3</sup>	△ 292,958 m <sup>3</sup>	98.5 %
95.9 %	90.8 %	88.1 %	2.7 P	—
1,715 m <sup>3</sup>	69,684 m <sup>3</sup>	97,506 m <sup>3</sup>	△ 27,822 m <sup>3</sup>	71.5 %
1,537 m <sup>3</sup>	59,132 m <sup>3</sup>	61,856 m <sup>3</sup>	△ 2,724 m <sup>3</sup>	95.6 %
3,500 m <sup>3</sup>	133,400 m <sup>3</sup>	133,400 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0 %
43.9 %	44.3 %	46.4 %	△ 2.1 P	—
89.6 %	84.9 %	63.4 %	21.5 P	—
49.0 %	52.2 %	73.1 %	△ 20.9 P	—
418.0 ha	6,276.0 ha	6,276.0 ha	0.0 ha	100.0 %
225.3 ha	4,523.6 ha	4,510.3 ha	13.3 ha	100.3 %
53.9 %	72.1 %	71.9 %	0.2 P	—
61,671.50 m	946,985.00 m	940,543.80 m	6,441.20 m	100.7 %

処理区で処理されたものを含む。

別表 2

令和4年度 下関市公共下水道事業会計 下水道種別業務実績表

区 分	特定環境保全公共下水道				
	令和4年度			令和3年度 D	対前年度 比較増減 C-D
	豊北地区	豊田地区	計 C		
行政区域内人口	7,677 人	4,533 人	12,210 人	12,637 人	△ 427 人
処理区域内人口	1,114 人	1,741 人	2,855 人	2,920 人	△ 65 人
処理区域内戸数	828 戸	860 戸	1,688 戸	1,727 戸	△ 39 戸
水洗化人口	1,093 人	1,648 人	2,741 人	2,786 人	△ 45 人
水洗化戸数	697 戸	811 戸	1,508 戸	1,535 戸	△ 27 戸
普及率	14.5 %	38.4 %	23.4 %	23.1 %	0.3 P
水洗化率	98.1 %	94.7 %	96.0 %	95.4 %	0.6 P
総処理水量	141,507 m <sup>3</sup>	227,888 m <sup>3</sup>	369,395 m <sup>3</sup>	383,601 m <sup>3</sup>	△ 14,206 m <sup>3</sup>
有収水量	122,943 m <sup>3</sup>	219,902 m <sup>3</sup>	342,845 m <sup>3</sup>	352,032 m <sup>3</sup>	△ 9,187 m <sup>3</sup>
有収率	86.9 %	96.5 %	92.8 %	91.8 %	1.0 P
1日最大処理水量	433 m <sup>3</sup>	736 m <sup>3</sup>	1,169 m <sup>3</sup>	1,202 m <sup>3</sup>	△ 33 m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	388 m <sup>3</sup>	624 m <sup>3</sup>	1,012 m <sup>3</sup>	1,051 m <sup>3</sup>	△ 39 m <sup>3</sup>
1日処理能力	1,000 m <sup>3</sup>	1,000 m <sup>3</sup>	2,000 m <sup>3</sup>	2,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
施設利用率	38.8 %	62.4 %	50.6 %	52.6 %	△ 2.0 P
負荷率	89.6 %	84.8 %	86.6 %	87.4 %	△ 0.8 P
最大稼働率	43.3 %	73.6 %	58.5 %	60.1 %	△ 1.6 P
全体計画面積	93.0 ha	78.5 ha	171.5 ha	171.5 ha	0.0 ha
処理区域面積	92.9 ha	78.5 ha	171.4 ha	171.4 ha	0.0 ha
進捗率	99.9 %	100.0 %	99.9 %	99.9 %	0.0 P
管渠延長	22,728.28 m	22,616.60 m	45,344.88 m	45,344.88 m	0.00 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。なお、下水道事業全体の数値には、農業集落排水事業が実

- 注2
- ・普及率=処理区域内人口/行政区域内人口×100
  - ・水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口×100
  - ・有収率=有収水量/総処理水量×100
  - ・施設利用率=1日平均処理水量/1日処理能力×100
  - ・負荷率=1日平均処理水量/1日最大処理水量×100
  - ・最大稼働率=1日最大処理水量/1日処理能力×100
  - ・進捗率=処理区域面積/全体計画面積×100
  - ・管渠延長=汚水管+雨水管

(特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)

下 水 道 事 業 全 体				
前年度 対 比 C/D	令和4年度 E	令和3年度 F	対前年度 比較増減 E-F	前年度 対 比 E/F
96.6 %	249,012 人	252,413 人	△ 3,401 人	98.7 %
97.8 %	198,712 人	199,407 人	△ 695 人	99.7 %
97.7 %	92,559 戸	92,976 戸	△ 417 戸	99.6 %
98.4 %	192,594 人	193,428 人	△ 834 人	99.6 %
98.2 %	89,412 戸	89,882 戸	△ 470 戸	99.5 %
—	79.8 %	79.0 %	0.8 P	—
—	96.9 %	97.0 %	△ 0.1 P	—
96.3 %	21,951,949 m <sup>3</sup>	22,961,028 m <sup>3</sup>	△ 1,009,079 m <sup>3</sup>	95.6 %
97.4 %	19,933,796 m <sup>3</sup>	20,235,941 m <sup>3</sup>	△ 302,145 m <sup>3</sup>	98.5 %
—	90.8 %	88.1 %	2.7 P	—
97.3 %	70,853 m <sup>3</sup>	98,708 m <sup>3</sup>	△ 27,855 m <sup>3</sup>	71.8 %
96.3 %	60,144 m <sup>3</sup>	62,907 m <sup>3</sup>	△ 2,763 m <sup>3</sup>	95.6 %
100.0 %	135,400 m <sup>3</sup>	135,400 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0 %
—	44.4 %	46.5 %	△ 2.1 P	—
—	84.9 %	63.7 %	21.2 P	—
—	52.3 %	72.9 %	△ 20.6 P	—
100.0 %	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0 %
100.0 %	4,695.0 ha	4,681.7 ha	13.3 ha	100.3 %
—	72.8 %	72.6 %	0.2 P	—
100.0 %	992,329.88 m	985,888.68 m	6,441.20 m	100.7 %

施されている菊川地区の人口(7,282人)を含む。

## 別表 3

## 令和4年度 下関市公共下水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款 項	目			
	公共下水道事業収益	7,762,401,000	7,628,143,898	98.3
	営業収益	3,995,509,000	3,910,352,916	97.9
	下水道使用料	3,811,766,000	3,741,745,959	98.2
	雨水処理負担金	181,763,000	166,912,157	91.8
	その他の営業収益	1,980,000	1,694,800	85.6
	営業外収益	3,766,871,000	3,717,210,279	98.7
	国庫補助金	13,778,000	14,443,000	104.8
	他会計補助金	1,991,471,000	1,966,066,994	98.7
	長期前受金戻入	1,756,187,000	1,731,187,368	98.6
	雑収益	5,435,000	5,512,917	101.4
	特別利益	21,000	580,703	2765.3
	過年度損益修正益	21,000	580,703	2765.3
	公共下水道事業費用	7,245,031,000	6,990,448,529	96.5
	営業費用	6,774,286,000	6,588,166,814	97.3
	管渠費	249,405,000	243,512,801	97.6
	処理場費	1,545,676,420	1,466,166,637	94.9
	ポンプ場費	164,219,580	159,495,734	97.1
	雨水渠費	64,318,000	52,967,440	82.4
	水洗化促進費	46,247,000	42,203,157	91.3
	業務費	182,408,000	174,166,986	95.5
	総係費	264,708,000	250,605,360	94.7
	減価償却費	4,213,802,000	4,193,101,279	99.5
	資産減耗費	43,502,000	5,947,420	13.7
	営業外費用	470,533,000	402,112,900	85.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	396,832,880	371,139,080	93.5
	雑支出	139,120	139,120	100.0
	消費税及び地方消費税	73,561,000	30,834,700	41.9
	特別損失	212,000	168,815	79.6
	過年度損益修正損	212,000	168,815	79.6



事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款 項	目			
資	本	4,546,542,400	3,070,091,486	67.5
	的			
	収			
	入			
企	業	2,985,500,000	1,955,800,000	65.5
	債			
下	水	2,485,500,000	1,455,800,000	58.6
	道			
	事			
	業			
	債			
資	本	500,000,000	500,000,000	100.0
	費			
	平			
	準			
	化			
	債			
出	資	147,899,000	147,683,768	99.9
	金			
他	会	147,899,000	147,683,768	99.9
	計			
	出			
	資			
	金			
補	助	1,363,534,400	930,371,943	68.2
	金			
国	庫	1,363,534,400	930,371,943	68.2
	補			
	助			
	金			
工	事	49,488,000	36,213,775	73.2
	負			
	担			
	金			
受	益	49,487,000	34,499,190	69.7
	者			
	負			
	担			
	金			
	・			
	分			
	担			
	金			
移	設	1,000	1,714,585	171458.5
	負			
	担			
	金			
貸	付	120,000	22,000	18.3
	金			
	償			
	還			
	金			
水	洗	120,000	22,000	18.3
	便			
	所			
	設			
	備			
	資			
	金			
	貸			
	付			
	金			
	償			
	還			
	金			
そ	の	1,000		0.0
	他			
	資			
	本			
	的			
	収			
	入			
そ	の	1,000		0.0
	他			
	資			
	本			
	的			
	収			
	入			
資	本	8,730,924,556	6,582,745,137	75.4
	的			
	支			
	出			
建	設	4,878,994,556	2,731,178,533	56.0
	改			
	良			
	費			
管	渠	2,569,808,600	1,542,282,365	60.0
	布			
	設			
	費			
処	理	1,615,700,600	928,170,526	57.4
	場			
	築			
	造			
	費			
ポ	ン	77,348,150	53,950,600	69.8
	プ			
	場			
	築			
	造			
	費			
雨	水	606,669,344	197,534,380	32.6
	渠			
	布			
	設			
	費			
営	業	9,467,862	9,240,662	97.6
	設			
	備			
	費			
企	業	3,851,820,000	3,851,566,604	100.0
	債			
	償			
	還			
	金			
企	業	3,851,820,000	3,851,566,604	100.0
	債			
	償			
	還			
	金			
そ	の	110,000		0.0
	他			
	資			
	本			
	的			
	支			
	出			
そ	の	110,000		0.0
	他			
	資			
	本			
	的			
	支			
	出			

別表 4

## 令和4年度 下関市公共下水道

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	6,412,880,372	94.4	6,255,970,297	93.1	156,910,075	102.5
管 渠 費	226,204,745	3.3	228,364,305	3.4	△ 2,159,560	99.1
処 理 場 費	1,342,744,441	19.8	1,223,467,032	18.2	119,277,409	109.7
ポ ン プ 場 費	145,794,848	2.1	136,459,246	2.0	9,335,602	106.8
雨 水 渠 費	48,152,231	0.7	41,101,485	0.6	7,050,746	117.2
水 洗 化 促 進 費	41,915,186	0.6	39,303,597	0.6	2,611,589	106.6
業 務 費	162,112,200	2.4	163,015,378	2.4	△ 903,178	99.4
総 係 費	246,908,022	3.6	234,431,974	3.5	12,476,048	105.3
減 価 償 却 費	4,193,101,279	61.7	4,179,843,801	62.2	13,257,478	100.3
資 産 減 耗 費	5,947,420	0.1	9,983,479	0.1	△ 4,036,059	59.6
営 業 外 費 用	383,481,221	5.6	463,809,085	6.9	△ 80,327,864	82.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	371,139,080	5.5	456,466,467	6.8	△ 85,327,387	81.3
雑 支 出	12,342,141	0.2	7,342,618	0.1	4,999,523	168.1
特 別 損 失	157,078	0.0	247,073	0.0	△ 89,995	63.6
過 年 度 損 益 修 正 損	157,078	0.0	247,073	0.0	△ 89,995	63.6
小 計	6,796,518,671	100.0	6,720,026,455	100.0	76,492,216	101.1
当 年 度 純 利 益	491,193,702		653,976,177		△ 162,782,475	75.1
合 計	7,287,712,373		7,374,002,632		△ 86,290,259	98.8

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	3,570,194,208	49.0	3,609,081,850	48.9	△ 38,887,642	98.9
下 水 道 使 用 料	3,401,587,251	46.7	3,443,466,557	46.7	△ 41,879,306	98.8
雨 水 処 理 負 担 金	166,912,157	2.3	157,530,340	2.1	9,381,817	106.0
その他の営業収益	1,694,800	0.0	8,084,953	0.1	△ 6,390,153	21.0
営 業 外 収 益	3,716,972,882	51.0	3,764,569,025	51.1	△ 47,596,143	98.7
国 庫 補 助 金	14,443,000	0.2	13,640,000	0.2	803,000	105.9
他 会 計 補 助 金	1,966,066,994	27.0	2,003,959,327	27.2	△ 37,892,333	98.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,731,187,368	23.8	1,742,135,001	23.6	△ 10,947,633	99.4
雑 収 益	5,275,520	0.1	4,834,697	0.1	440,823	109.1
特 別 利 益	545,283	0.0	351,757	0.0	193,526	155.0
過 年 度 損 益 修 正 益	545,283	0.0	351,757	0.0	193,526	155.0
小 計	7,287,712,373	100.0	7,374,002,632	100.0	△ 86,290,259	98.8
合 計	7,287,712,373		7,374,002,632		△ 86,290,259	98.8

別表5

令和4年度 下関市公共下水道

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	112,290,436,877	100.0	114,280,175,273	100.0	△ 1,989,738,396	98.3
固 定 資 産	110,123,893,639	98.1	111,610,036,924	97.7	△ 1,486,143,285	98.7
有 形 固 定 資 産	110,111,401,739	98.1	111,597,523,024	97.7	△ 1,486,121,285	98.7
土 地	1,683,558,350	1.5	1,640,780,230	1.4	42,778,120	102.6
建 物	5,752,626,127	5.1	5,793,798,111	5.1	△ 41,171,984	99.3
構 築 物	90,356,717,705	80.5	91,479,423,258	80.0	△ 1,122,705,553	98.8
機 械 及 び 装 置	11,738,147,840	10.5	12,297,835,559	10.8	△ 559,687,719	95.4
車 両 運 搬 具	8,455,296	0.0	10,575,296	0.0	△ 2,120,000	80.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	15,474,782	0.0	18,409,005	0.0	△ 2,934,223	84.1
建 設 仮 勘 定	556,421,639	0.5	356,701,565	0.3	199,720,074	156.0
無 形 固 定 資 産	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,483,900	0.0	2,505,900	0.0	△ 22,000	99.1
水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金	2,483,900	0.0	2,505,900	0.0	△ 22,000	99.1
流 動 資 産	2,166,543,238	1.9	2,670,138,349	2.3	△ 503,595,111	81.1
現 金 及 び 預 金	621,799,307	0.6	1,307,071,595	1.1	△ 685,272,288	47.6
未 収 金	867,963,031	0.8	921,618,499	0.8	△ 53,655,468	94.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,768,300	△ 0.0	△ 1,875,705	0.0	△ 892,595	147.6
貯 蔵 品	7,089,200	0.0	8,033,960	0.0	△ 944,760	88.2
前 払 金	672,460,000	0.6	435,290,000	0.4	237,170,000	154.5
合 計	112,290,436,877	100.0	114,280,175,273	100.0	△ 1,989,738,396	98.3

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	88,186,615,960	78.5	90,834,314,314	79.5	△ 2,647,698,354	97.1
固 定 負 債	42,642,496,374	38.0	44,313,396,815	38.8	△ 1,670,900,441	96.2
企 業 債	42,301,315,201	37.7	43,987,194,469	38.5	△ 1,685,879,268	96.2
引 当 金	341,181,173	0.3	326,202,346	0.3	14,978,827	104.6
退職給付引当金	341,181,173	0.3	326,202,346	0.3	14,978,827	104.6
流 動 負 債	4,313,820,186	3.8	4,635,714,716	4.1	△ 321,894,530	93.1
企 業 債	3,641,679,268	3.2	3,851,566,604	3.4	△ 209,887,336	94.6
未 払 金	623,930,876	0.6	736,675,972	0.6	△ 112,745,096	84.7
預 り 金	4,404,550	0.0	2,085,637	0.0	2,318,913	211.2
引 当 金	43,805,492	0.0	45,386,503	0.0	△ 1,581,011	96.5
賞与引当金	43,805,492	0.0	45,386,503	0.0	△ 1,581,011	96.5
繰 延 収 益	41,230,299,400	36.7	41,885,202,783	36.7	△ 654,903,383	98.4
長 期 前 受 金	68,047,283,846	60.6	66,986,198,277	58.6	1,061,085,569	101.6
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 26,816,984,446	△ 23.9	△ 25,100,995,494	△ 22.0	△ 1,715,988,952	106.8
資 本	24,103,820,917	21.5	23,445,860,959	20.5	657,959,958	102.8
資 本 金	21,185,428,606	18.9	20,128,733,536	17.6	1,056,695,070	105.2
剰 余 金	2,918,392,311	2.6	3,317,127,423	2.9	△ 398,735,112	88.0
資 本 剰 余 金	1,296,421,718	1.2	1,277,339,230	1.1	19,082,488	101.5
国庫補助金	618,402,225	0.6	599,319,737	0.5	19,082,488	103.2
受 贈 財 産 評 価 額	285,082,958	0.3	285,082,958	0.2	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	392,936,535	0.3	392,936,535	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,621,970,593	1.4	2,039,788,193	1.8	△ 417,817,600	79.5
減 債 積 立 金	153,280,364	0.1	169,261,163	0.1	△ 15,980,799	90.6
建 設 改 良 積 立 金	124,527,962	0.1	133,393,920	0.1	△ 8,865,958	93.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,344,162,267	1.2	1,737,133,110	1.5	△ 392,970,843	77.4
合 計	112,290,436,877	100.0	114,280,175,273	100.0	△ 1,989,738,396	98.3

別 表 6

令和4年度 下関市公共下水道

分析項目	区 分	令 和 4 年 度		
		算 式	基 礎 数 値	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{110,123,893,639 \text{ 円}}{112,290,436,877 \text{ 円}}$	98.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{42,642,496,374 \text{ 円}}{112,290,436,877 \text{ 円}}$	38.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{65,334,120,317 \text{ 円}}{112,290,436,877 \text{ 円}}$	58.2
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{110,123,893,639 \text{ 円}}{65,334,120,317 \text{ 円}}$	168.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{110,123,893,639 \text{ 円}}{107,976,616,691 \text{ 円}}$	102.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,166,543,238 \text{ 円}}{4,313,820,186 \text{ 円}}$	50.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,486,994,038 \text{ 円}}{4,313,820,186 \text{ 円}}$	34.5
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,287,712,373 \text{ 円}}{6,796,518,671 \text{ 円}}$	107.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{3,570,194,208 \text{ 円}}{6,412,880,372 \text{ 円}}$	55.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{7,287,167,090 \text{ 円}}{6,796,361,593 \text{ 円}}$	107.2
	経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{170.64 \text{ 円}}{173.64 \text{ 円}}$	98.3
そ の 他	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{61,461,955,509 \text{ 円}}{169,333,377,259 \text{ 円}}$	36.3
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管渠布設延長}} \times 100$	$\frac{50,501.54 \text{ m}}{992,329.88 \text{ m}}$	5.1

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

事業会計経営分析表

令和3年度 比率(%)	令和2年度 比率(%)	令和元年度 比率(%)	平成30年度 比率(%)	説明
97.7	97.3	96.3	96.8	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
38.8	39.8	40.5	41.3	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債・資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
57.2	56.2	54.8	54.5	
170.8	173.1	175.6	177.7	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
101.8	101.4	101.0	101.1	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
57.6	67.4	80.4	75.3	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
48.0	51.9	63.0	58.7	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
109.7	107.3	109.8	108.1	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
57.7	58.8	58.8	58.2	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
109.7	110.4	109.8	108.2	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。
98.8	98.6	97.5	98.0	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標である。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
34.3	32.5	30.7	29.2	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
3.1	2.5	1.7	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費（維持管理費 + 資本費（公費負担分を除く）） / 有収水量

